

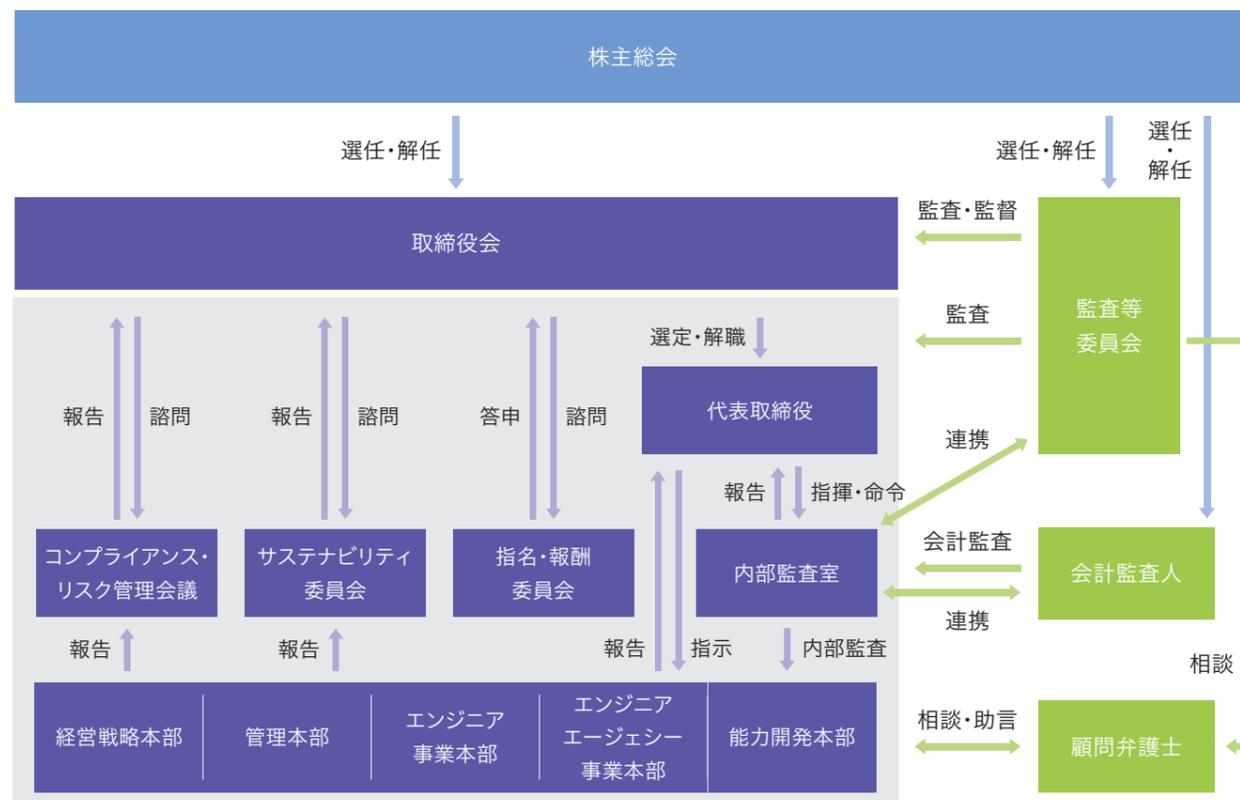
基本的な考え方

当社は、長期安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と位置付けており、事業の発展及び収益性を確保するとともに、より高い技術開発力を目指す技術者集団として、各業界での顧客企業とともに“テクニカルパートナー”として成長していくことを目指しております。また、常に社会の求めるものを追求し、需要を創造するとともに、会社の持続的な発展のために経営の効率性と健全性を追求してまいります。

会社の社会的役割を認識し、法令等を遵守するとともに株主・地域社会・顧客企業・従業員などステークホルダーとの良好な関係の維持・発展に努めてまいります。

経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理体制(含む内部管理体制)により、内部統制並びにリスクマネジメントをより一層強化し、管理体制の充実を図ってまいります。また、社内外への情報の迅速な開示と、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関及び内部統制の仕組み



現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名、監査等委員である取締役は3名であります。

取締役会

取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名、監査等委員である取締役3名の計8名で構成され、毎月2回開催しております。

毎月15日前後の業績取締役会で月次業績に関連する事項を主に審議し、毎月末の定時取締役会で経営計画に関する事項、業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。

コンプライアンス・リスク管理会議

代表取締役を含む取締役(監査等委員である取締役を除く。)並びに監査等委員である取締役に加え本部長・部長を主な構成員とするコンプライアンス・リスク管理会議を毎月1回開催しております。

この会議により、法令及び定款遵守の周知徹底と実行を図り、「当社におけるリスク管理のあり方」を策定し、各種リスクを統括する体制を整備しております。

サステナビリティ委員会

代表取締役を含む取締役(監査等委員である取締役を除く。)並びに監査等委員である取締役に加え本部長・部長を主な構成員とするサステナビリティ委員会を年4回開催しております。

サステナビリティに関する課題・取り組み等の推進・進捗管理を行っております。

監査等委員会

社外取締役である監査等委員3名で構成されており、原則毎月2回開催しております。

監査等委員である取締役は取締役会並びにその他重要な会議へ出席し、監査等委員会が定めた監査基準等に従い、監査方針・監査計画に沿った公正かつ独立した立場からの経営監視体制をとっております。

指名・報酬委員会

監査等委員を議長とし、代表取締役社長1名、社外取締役である監査等委員3名の計4名で構成され、年4回以上開催することとしております。

取締役の指名、報酬等に関する手続きの公平性、客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的に、取締役の選任・解任及び取締役の報酬等に関する取締役会への答申を行うこととしております。

会計監査人

会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任しております。

当社と同監査法人及び当社に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の選・解任方針と手続き

各事業本部・業務に精通し、その知識・経験・能力を十分に有するかを考慮し、総合的に勘案し、指名・報酬委員会にて審議し、取締役会へ答申を行い、取締役会にて指名を決定しております。

監査等委員である取締役候補者の選・解任方針と手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行を監査・監督するに当たって豊富な経験、財務、会計に関する知見、当社事業や企業経営に関する知識を考慮し、総合的に勘案し、指名・報酬委員会にて審議し、取締役会へ答申を行い、取締役会にて指名を決定しております。

最高経営責任者（CEO）の選・解任

当社の事業の状況や職務執行の状況等を総合的に勘案し、独立社外取締役（監査等委員）3名を含む取締役会において、必要に応じて議論を行ってまいります。なお、今後は最高経営責任者（CEO）の選・解任に当たっては、独立社外取締役を中心とする任意の諮問機関である指名・報酬委員会にて審議を行い、取締役会に答申することで公平性・透明性・客観性の高い体制を整え、取締役会が適切に監督を行ってまいります。

後継者の計画

当社は、最高経営責任者等の後継者の計画を重要な課題であると認識し、技術者派遣事業に関する採用・教育・営業・管理部門において、豊富な経験、高い見識、高度な専門性等を有する人材を総合的に判断し、適当と認められる者の中から取締役会で協議の上、選定することとしております。なお、今後は最高経営責任者等の後継者指名に当たっては、独立社外取締役を中心とする任意の諮問機関である指名・報酬委員会にて審議を行い、取締役会に答申することで公平性・透明性・客観性の高い体制を整え、取締役会が適切に監督を行ってまいります。

経営陣幹部の選・解任

取締役会において、業績等の評価を踏まえ協議の上、決定しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役3名は、当社の株式を保有しておりますが、それ以外で人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。各社外取締役は、客観的かつ中立的な視点から、実効性の高い監査を行う役割を担っており、現状の体制で経営への監視・助言機能を十分に果たしているものと考えております。なお、社外取締役3名については、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社では、社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針を特段設けておりませんが、その選任に際しては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

野村 龍一郎	選任の理由	長年の金融機関での要職及び企業の経営に携わった豊富な経験と幅広い見識を有し、固有のキャリアに立脚した総合的な判断と中立的・客観的監督を期待できることから社外取締役として選任いたしました。
	出席状況	2022年7月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会14回及び監査等委員会12回すべてに出席いたしました。
寺村 泰彦	選任の理由	長年の金融機関での要職及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、固有のキャリアに立脚した総合的な判断と中立的・客観的監督を期待できることから社外取締役として選任いたしました。
	出席状況	当事業年度に開催された取締役会31回及び監査等委員会26回すべてに出席いたしました。
森井 眞一郎	選任の理由	タカラスタンダード株式会社で要職を歴任された豊富な経験と幅広い見識を有し、固有のキャリアに立脚した総合的な判断と中立的・客観的監督を期待できることから社外取締役として選任いたしました。
	出席状況	当事業年度に開催された取締役会31回及び監査等委員会26回すべてに出席いたしました。

役員の報酬等の額 又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬

固定報酬と業績連動報酬により構成されており、その報酬限度額は、2017年4月27日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名は年額200百万円以内、監査等委員である取締役3名は年額30百万円以内として、それぞれ決議いただいております。

取締役会及び監査等委員会

役員報酬に関して権限を有しており、その権限は固定報酬と業績連動報酬の審議と決定であります。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、取締役会が決定し、監査等委員である取締役の報酬額については、監査等委員の協議により決定しております。

個人別の報酬等の決定方針の決定方法

取締役会で決議された役員の報酬等に関する規定に定められております。

取締役会

株主総会で決議された総額の範囲内において、決定方針に基づき、指名・報酬委員会で審議の上、答申を受けていることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針

各取締役の役割及び貢献度合並びに業績等を総合的に勘案し、指名・報酬委員会で審議の上、答申に基づき決定するものとしております。

固定報酬

役職位別に定める額を基準とし、経営内容、社員給与とのバランス、他社水準等を総合的に勘案して決定しております。ただし、会社業績の著しい悪化等により通常の方法で算出した報酬額を支給することが妥当でない状況においては、報酬の減額措置を講ずることとしております。

業績連動報酬の指標

取締役の成果を図るにあたり最適であるとの判断から、当期純利益を踏まえた上での一定の計算式に基づき算出しております。

役員報酬等の総額（2023年1月期） ※下記には、2022年7月29日付で退任した社外役員1名を含んでおります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	109,896	93,109	16,787	5
社外役員	24,096	22,815	1,281	4

取締役会の実効性に関する分析・評価

当社は、コーポレートガバナンス・コードに基づき、取締役会のより一層の機能を向上させることを目的として、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しております。

2023年1月期の分析・評価について、その結果の概要は下記の通りです。

評価方法・プロセス

2023年1月期を評価対象期間として全取締役8名に対し、実効性の評価アンケートを配布し、その回答の集計結果をもとに取締役会において課題や今後の取り組みについて協議いたしました。

評価項目

全部で31項目について実効性の評価アンケートを行いました。

アンケートにおいては、取締役からの自由なコメントと段階評価による取締役会自己評価を依頼いたしました。実施したアンケートの概要については以下の通りです。

- (1) 取締役会の構成について
- (2) 取締役会の運営について
- (3) 取締役会の議題について
- (4) 取締役会を支える体制について
- (5) 株主等への対応について

分析・評価結果の概要

上記による評価の結果、当社取締役会は上記評価項目について概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。

指名・報酬委員会において、代表取締役、取締役等の役員に関する要件、資質及び教育の基本方針を審議項目の中心に議論、取締役会への答申を実施し、継続的な議論が必要であることを確認できました。

また、中期経営計画、リスク管理等の取締役会の重要議題については、中長期戦略を議論するとともに各施策の進捗状況を適切に監督していくことが必要であることを確認しました。

今後の対応

当社取締役会は、今回の実効性評価結果に基づく課題に対して、取締役会の更なる実効性向上のために必要な取り組みを実施し、改善に努めてまいります。

主要なリスクの概要と対応策

当社では、各種リスクを統括管理するための体制を明確にし、経営上のリスクを分類・定義し、リスクの種類毎に担当部門がリスクの状況を把握・分析等を行い、コンプライアンス・リスク管理会議によって、各種のリスクを統括管理する体制を整備しており、リスクの種類毎の管理及び対策はコンプライアンス・リスク管理会議にて明確にし、管理しております。(右表参照)

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの基本方針を定め、当該方針に基づく内部統制システムの整備を実施しております。

コンプライアンス・リスク管理会議 代表取締役を議長とするコンプライアンス・リスク管理会議を設置し、法令及び定款遵守の周知徹底と実行を図る体制を構築しております。

内部通報制度 取締役及び使用人その他当社の業務に従事する者を対象とした内部通報制度を整備しております。その制度では守秘義務を負う通報委員会を通報先とし、通報者に対する不利益な取扱いを禁止し、法令等違反行為を未然に防止または速やかに認識するための実効性を確保しております。

内部監査室による内部監査 他の業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を実施しており、内部監査を通じて各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証し、その改善を促すことにより、使用人の職務執行の適法性を確保しております。

リスク	内容	対応策
製造業の業績動向に関するリスク	当社は製造業を主要顧客とし、主にその設計開発部門に技術者を派遣しております。それら主要顧客が、事業を展開する国や地域で景気後退等の影響を受け、設備投資、研究開発を削減し、外部技術者の活用を減少させるリスクがあります。当社の売上構成比率が高い自動車関連メーカーにおいて、事業環境等に著しい変化が生じるリスクがあります。	特定業種・特定の企業動向に左右されない安定した収益確保に対応した顧客基盤の構築を課題とし、業種ローテーション、新規開拓営業等を強化します。
同業他社との競争に関するリスク	当社が属する技術者派遣業界が市場縮小や新規参入により、同業他社との競争が激化し、価格競争に陥るリスクがあります。	技術者単価の上昇が見込まれる上流の業務領域への技術者の配属促進を目的に、分野ごとにセグメント化した教育プログラムや研修カリキュラムを組み、全技術者のレベルアップを推進します。
教育研修の効果に関するリスク	研修の効果が想定通りに表れず、顧客評価が技術者単価の上昇に寄与しないリスク、顧客の要望を充足できずクレームが生じるリスクがあります。	長年積み重ねた経験により構築した一般・社外実務・基礎・応用・キャリア研修の実施により、技術者のスキルアップを支援します。全社員向けに能力開発セミナー、管理職者向けに人間づくり研修を開催し、技術力・人間力の向上を図ります。
適切な派遣先の確保に関するリスク	当社は、派遣先の確保・拡大に努めておりますが、技術者に対して、適切な派遣先が見つからず、技術者単価、稼働率の維持・向上に寄与しないリスクがあります。	新規開拓営業力の強化を図り、Web会議ツールも活用し、顧客ニーズに応じた技術者の人選、チーム派遣、請負・受託の編成等の提案により、取引先を確保・拡大します。
労働工数の規制動向に関するリスク	当社の技術者の労働工数は、派遣先の業務状況に応じて確定いたします。関係諸法令の改正等の影響により、長時間労働に対する是正の動きが強まり、技術者の労働工数が大幅に減少するリスクがあります。	労働工数が減少した場合、その減少分を補うため、技術者単価の上昇が見込まれる上流の業務領域への技術者の配属促進を目的に、分野ごとにセグメント化した教育プログラムや研修カリキュラムを組み、全技術者のレベルアップを推進します。
理工系学生の確保に関するリスク	当社は、理工系卒の学生を重要な経営資源としており、少子化等の影響により、理工系卒の学生人口が減少し、優秀な学生の確保が著しく困難となるリスクがあります。	「成果報酬型の給与体系」「エリア限定制度」「社内公募制度」「転職支援制度」等の様々な選択肢を用意し、学生に訴求します。
キャリア技術者の確保に関するリスク	当社は、職務経験を有する技術者を重要な経営資源としており、製造業の設計開発の活発化による転職希望の技術者不足により、キャリア採用競争が激化し、優秀なキャリア技術者の確保が著しく困難となるリスクがあります。	「成果報酬型の給与体系」「エリア限定制度」「社内公募制度」「転職支援制度」等の様々な選択肢を用意し、就業希望者に訴求します。
情報管理に関するリスク	何らかの理由により情報が外部に流出した場合には、当社の社会的な信用等が失墜するリスクがあります。コンピュータウイルスや不正アクセス、自然災害等の予期せぬ事象により、システム障害等が発生するリスクがあります。	「プライバシーマーク」を取得するなど、個人情報・機密情報その他事業運営上知り得たすべての情報を適正に管理します。サービスの安定供給のために適切なサイバーセキュリティ対策を実施します。
法的規制、許認可に関するリスク	労働者派遣法を始めとする関係諸法令等に抵触するなどして、事業の継続に支障をきたすリスクがあります。関係諸法令が当社事業に対して著しく不利な改定が行われるリスクがあります。	労働者派遣法及び関係諸法令等の遵守を最重要課題の一つに位置付け、内部監査を通じた法令等の遵守状況の監視、その他会議において法令等の遵守状況の定期的な確認を行うなど法令等遵守体制を整備します。関係諸法令の改正に対して都度適切な対応を実施します。
災害事故等に関するリスク	想定を大幅に上回る自然災害、人災及びその他災害、事故等が発生するリスクがあります。新型コロナウイルス感染症等の感染拡大により、当社の事業活動等に支障が生じるリスクがあります。	災害事故等に対処するため、事業継続計画（BCP）、マニュアルを定め、被害を軽減します。
気候変動に関するリスク	気候変動に起因する自然災害等の影響により関連施設が被害を受け、当社の事業活動が停止・停滞するリスクがあります。脱炭素社会への移行に向けて、炭素税の導入や環境規制が強化された場合、顧客先のカーボンニュートラルへの取り組みに対する技術者要請に合致した人選ができないリスクがあります。	T C F D (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同を表明し、気候変動問題を重要課題として位置付け、持続可能な社会を目指して、環境活動方針に基づき行動および施策を推進します。
M&Aに関するリスク	資金需要及びのれんの償却等が発生する可能性があります。当該M&Aが必ずしも当社の見込み通り、シナジー効果を生むとは限らず、経営環境や事業の状況の著しい変化等によりそれぞれの経営成績が想定通り進捗しないリスクがあります。	M&Aにあたっては、市場動向や顧客のニーズに加えて、対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデュー・ディリジェンスを通じた事前調査を行い、十分にリスクを検討した上で決定します。
中期経営計画に関するリスク	市場環境や経済情勢が想定を超えて劇的に変化し、事業環境の予測が外れるリスクがあります。	事業活動の柱に「カーボンニュートラル」を据えて、採用・教育・営業の社内体制を構築し、中期経営計画を推進します。
プライム上場維持基準に関するリスク	財政状態及び経営成績並びに市場環境や経済情勢によっては、2025年1月期までにプライム市場の上場維持基準を充足できないリスクがあります。	2025年1月期までに上場維持基準を充たすため、「流通株式比率の引き上げ」「1株当たり当期純利益（EPS）の拡大」「株主還元額の拡大」「資本効率の向上」等の各種取り組みを推進します。

〈中〉
取締役(常勤監査等委員)

野村 龍一郎

〈左〉
取締役(監査等委員)

寺村 泰彦

〈右〉
取締役(監査等委員)

森井 眞一郎



社外取締役および監査等委員というご自身の役割について、どのようにお考えですか。

野村:業務執行取締役の職務を監査するとともに、取締役と協働してコーポレート・ガバナンスの透明性と公平性を高めることを意識して行動しています。併せてこれまでの経験や人脈、専門性を活かしてアドバイスを行うことを心掛けています。

寺村:法で定められている通り、株主からの負託を受けて、業務執行取締役の職務を通じて企業統治体制の確立を図ることを第一と考えています。また、経験や知識を生かして経営方針や経営改善のアドバイスを行い、業務執行取締役の積極的な行動を後押しすることを目指しています。

森井:企業価値の最大化を目指し、適切なガバナンスが実施され、リスクが最小限に抑えられた環境の維持に努める「守り」の側面と、持続的な成長を実現する「攻め」の側面を合わせて経営方針や経営改善の助言を行い、経営全体を監督しています。

前中期経営計画を振り返って、また新中期経営計画について、ご意見をお聞かせください。

野村:東証プライム市場を選択する中で作成された新中期経営計画は妥当であると考えられます。2025年1月期(最終年度)の売上高116億円は十分に達成可能です。社会環境が激変する中、カーボンニュートラル事業を柱に据え、企業価値向上につなげるにより、ステークホルダーの皆様にも評価していただけたと思います。

寺村:前中期経営計画は、ちょうどコロナ禍に重なり、2021年度は新卒配属の遅れなどで苦戦を強いられましたが、お客様からの当社技術者への派遣ニーズは強く、大きな落ち込みはありませんでした。そのような中、中期経営計画の基本方針であるセグメント戦略においては、セグメント別の人材の採用、教育、配属面で着実な前進が見られたと思います。監査等委員会は社内の各部門の現場責任者と毎年ヒアリングを行っています。採用、教育、配属それぞれにおいて、セグメント別に

適切な対応がとられていると感じています。

新中期経営計画は、東証の再編を受けてプライム市場を選択したところから作成されています。基本施策は前中期経営計画から変わりませんが、新中計ではカーボンニュートラル分野への技術者の派遣に注力することを定めています。カーボンニュートラル分野へはこれまで多くの技術者を派遣しており、現在のお客様からのニーズおよび当社の技術者の特色を考えると、時宜に合った施策であると言えます。

「多種多様な人材活用」においても、少しずつではありますが、女性技術者や外国人留学生在が活躍する場面も増えています。この面では請負・受託業務が増えつつあることもプラスに働いていると思います。

直近の課題はプライム市場の上場維持基準である、流通株式時価総額の確保です。中期経営計画で挙げられている諸課題を着実にこなしていくことで、計画の達成は十分可能であると思います。

森井:中期経営計画の達成が、上場維持基準を充たすことにつながります。そのためには、進捗状況のチェック、問題点、課題への対応の早期化を注視する必要があります。技術者派遣の市場規模、顧客企業の研究開発費は年々増加傾向にあるため、技術者数1,600人体制の達成に向けた取り組みが重要だと考えています。

取締役会の実効性や運営面について、どのような評価をされていますか。

野村:当社の取締役会は、業績の審議と重要事項の審議の2回に分けて実施されています。業績取締役会では細部にわたる事項が報告され、定時取締役会では中長期的な企業価値向上を意識した経営戦略について議論されており、効果的な運用がなされていると思います。また、ここで議論された内容を基に、全社的に検証会議と経営戦略会議で具体的な対策が検討されており、迅速かつ確かな業務対応につながるフローが意識されていると思います。

寺村:取締役会が2回に分けて実施されていることから、取締役会の議題が絞られ、効果的な運営になっていると思います。業績取締役会では非常に微細な事項も報告

されます。少し細かすぎるくらいはありますが、我々社外取締役が社内の状況を把握する上で助かっています。また、取締役会資料は前日までには配布され、重要案件においては、事前の取締役会で議題資料が提示され、我々がじっくり検討する時間が確保されていることもありがたいです。また私は東京本社に常駐していますが、詳細な事項は同じフロアにいる経営戦略本部に質問することができるため、我々の監査活動に非常に役立っています。

森井：月2回の取締役会、また四半期ごとの臨時取締役会により、取締役全員の意思の疎通、方針、問題点の共有ができています。



サステナビリティについてはどのように評価されていますか。

野村：人づくり、従業員の幸福、コーポレート・ガバナンス、社会貢献を基本方針に、経営理念の実現を目指しています。社会的責任や環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る取り組みについて、引き続き強化を期待しています。

寺村：もともとはCSRとして主に社会貢献に取り組んでいましたが、2022年7月、それまでのCSR推進会議をサステナビリティ委員会に改組し、サステナビリティ課題への取り組みを強化しました。これまでも人材の育成、ガバナンスの強化には力を入れていましたが、今後さらにマテリアリティとして掲げた目標達成に向けて進捗していくことを期待しています。

森井：カーボンニュートラルを事業活動の柱に置いて事業計画を推進していること、またガバナンス、コンプライアンスの厳格化が進んでいることについて評価できると思います。

アルトナーが社会課題に対して果たすべき役割・貢献について、どのようにお考えですか。

野村：技術者のスキルアップに向けた教育の場を提供し、技術力、人間力の向上に努めることで、即応性を高めていると思います。技術者をサポートすることで社会的な役割を担い、顧客企業の持続的な成長に貢献できるように活動していると評価しています。

寺村：終身雇用を主体とする日本の雇用制度が大きく変化し、VUCAの時代ともいわれる現在、若い世代は、我々の世代以上に自らのスキルを磨き、どのような社会環境にも対応できるよう成長する必要があるとされています。アルトナーは、若い技術者に対し、仕事と学びの機会を提供し、それぞれの指向性に合わせた多様な進路を提供しています。日本の技術力の向上やリスキングの場の提供を通じて社会に貢献しているといえるでしょう。今後は、中期経営計画で掲げている「多種多様な人材活用」をさらに進めることで、一層の社会貢献を果たすことができると思います。

森井：SDGsに沿って、今後もカーボンニュートラルに向けて事業を拡大する必要があるでしょう。また、地域への奉仕活動も重要だと思います。

アルトナーの課題は何でしょうか。また今後のアルトナーに期待することは。

野村：東証プライム市場の上場維持基準を達成すること、そ

して中期経営計画をクリアすることです。採用面等々で厳しい環境にありますが、必ずや達成してくれると期待しています。今後は電気自動車、産業用ロボット等のさまざまな技術・サービスに貢献する人材の提供を通じて、取引先のニーズと信頼に応え、豊かな社会の創造に貢献してほしいと思います。

寺村：指名・報酬委員会でも議論していますが、2022年に設立60周年を迎え、そう遠くない時期に会社の経営を次世代につなげていくことが必要となってきます。現在の大半の役員の方々は上場以前から当社の経営に携わってこられた方々です。今から次世代を担う人材を発掘し、育成していくことが必要だと思います。若い社員の皆さんが、今後、主体的に会社を発展させてくれることを期待したいです。

森井：取締役の高齢化や女性活用率の低さは、当社が解決すべき課題です。また部門間の連携、情報の共有化に改善の余地が大きいと考えています。



最後に、それぞれのお立場からメッセージをお願いいたします。

野村：株主をはじめとするステークホルダーとの協働によって社会的責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図らなければなりません。監査機能を発揮し、独立性を意識して、コーポレート・ガバナンスの実効性が確保されるよう努めてまいります。

寺村：中期経営計画がここまで順調に進捗してきましたが、最も注意すべきは、不祥事に限らず、株主の期待を裏切る問題の発生です。これを避けるためには、内部統制システムがしっかりと運営され、皆が緊張感をもって対応していくことが必要です。我々も精一杯努力していく所存です。

森井：成長・拡大する業界であり、市況も良いです。各課題・計画に向けて全社で取り組むことで、先は明るく大いに期待できると考えています。



取締役(監査等委員である取締役を除く。)(2023年4月27日現在)



代表取締役社長 | せきぐち そうぞう | 関口 相三

1964年 12月31日生
 1983年6月 株式会社メイテック入社
 1988年4月 株式会社大阪技術センター(現当社)入社
 1993年3月 当社 取締役経営企画室長
 1998年2月 当社 取締役副社長
 2002年2月 当社 代表取締役社長(現任)
 2012年2月 当社 ハイパーアルトナー事業本部長



取締役 | はりがえ ともり | 張替 朋則 | 管理本部長

1954年 5月24日生
 1978年4月 東洋紡インテリア株式会社入社
 1982年3月 株式会社大阪技術センター(現当社)入社
 1990年3月 当社 関東事業部長
 1991年3月 当社 取締役
 1993年3月 当社 常務取締役総務部長
 2007年2月 当社 常務取締役管理本部長
 2008年5月 当社 取締役管理本部長(現任)



取締役 | おくさか かずや | 奥坂 一也 | エンジニア事業本部長

1955年 9月3日生
 1978年4月 株式会社大阪技術センター(現当社)入社
 1993年10月 当社 第3事業部長
 2002年2月 当社 常勤監査役
 2004年4月 当社 常務取締役人材開発部長
 2007年2月 当社 常務取締役人材開発本部長
 2007年4月 当社 常務取締役事業統括本部長
 2009年3月 当社 常務取締役能力開発本部長
 2010年2月 当社 常務取締役事業推進本部長
 2011年2月 当社 常務取締役エンジニア事業本部長
 2011年4月 当社 取締役エンジニア事業本部長
 2013年2月 当社 取締役ヒューマンリソース事業本部長
 2016年2月 当社 取締役エンジニア事業本部長(現任)



取締役 | さとう そう | 佐藤 宗 | 経営戦略本部長 兼 エンジニアエージェンシー事業本部長

1973年 8月14日生
 1998年4月 日本バイエルアグロケム株式会社(現バイエルクロップサイエンス株式会社)入社
 2004年6月 エーオンアフィニティ株式会社入社
 2007年4月 当社 入社/経営戦略本部長
 2013年2月 当社 経営戦略本部長 兼 エンジニアエージェンシー事業本部長
 2015年4月 当社 取締役経営戦略本部長 兼 エンジニアエージェンシー事業本部長
 2016年2月 当社 取締役経営戦略本部長
 2022年2月 当社 取締役経営戦略本部長 兼 エンジニアエージェンシー事業本部長(現任)



取締役 | えがみ ようじ | 江上 洋二 | 能力開発本部長

1958年 9月26日生
 1981年4月 株式会社大阪技術センター(現当社)入社
 2007年2月 当社 人材開発本部能力開発部長
 2007年4月 当社 取締役人材開発本部長
 2010年2月 当社 取締役事業推進本部長
 2011年2月 当社 取締役ヒューマンリソース事業本部長
 2013年2月 当社 取締役エンジニア事業本部長
 2016年2月 当社 取締役ヒューマンリソース事業本部長
 2022年2月 当社 取締役能力開発本部長(現任)

監査等委員である取締役(2023年4月27日現在)



取締役(常勤監査等委員) | のむら りゅういちろう | 野村 龍一郎 | [社外][独立役員]

1956年 2月18日生
 1978年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行
 1999年5月 同行 錦糸町支店長
 2002年4月 同行 広島支店長
 2004年4月 同行 証券代行営業部長
 2005年10月 同行 ソリューション営業部長
 2007年4月 同行 執行役員ソリューション営業部長
 2008年4月 みずほ不動産販売株式会社専務執行役員
 2016年9月 タイヨーハウス株式会社副社長
 2020年3月 株式会社日本ユニスト顧問
 2020年8月 丸紅プライベートリート投資法人執行役員
 2022年7月 当社 取締役(監査等委員)
 2023年4月 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任)



取締役(監査等委員) | てらむら やすひこ | 寺村 泰彦 | [社外][独立役員]

1955年 11月22日生
 1978年4月 株式会社横浜銀行 入行
 1997年12月 同行 ニューヨーク支店長
 2003年4月 同行 執行役員金融市場部長
 2006年4月 同行 常務執行役員
 2006年6月 協同飼料株式会社(現フィード・ワン株式会社)非常勤監査役
 2007年11月 株式会社マブチ常務取締役
 2008年11月 同社 専務取締役
 2011年6月 相模運輸倉庫株式会社社外取締役
 2018年11月 マルチトランス株式会社代表取締役
 2021年4月 当社 取締役(常勤監査等委員)
 2023年4月 当社 取締役(監査等委員)(現任)



取締役(監査等委員) | もりい しんいちろう | 森井 眞一郎 | [社外][独立役員]

1953年 11月28日生
 1976年3月 タカラスタンダード株式会社 入社
 2006年5月 同社 関西直需支社長
 2011年4月 同社 執行役員関西直需支社長
 2013年4月 同社 常務執行役員関西直需支社長
 2019年4月 同社 常務執行役員関西直需支社長 兼 中部直需支店管掌
 2020年6月 同社 顧問
 2021年4月 当社 取締役(監査等委員)(現任)

役員のスキルマトリックス

氏名	地位/担当	企業経営	事業戦略	採用・人財育成	営業	財務・会計	ガバナンス
関口 相三	代表取締役社長	●	●	●	●	●	
張替 朋則	取締役 管理本部長	●		●	●	●	
奥坂 一也	取締役 エンジニア事業本部長	●		●	●		
佐藤 宗	取締役 経営戦略本部長 兼 エンジニアエージェンシー事業本部長	●	●	●		●	
江上 洋二	取締役 能力開発本部長	●		●	●		
野村 龍一郎	取締役(社外) 常勤監査等委員	●			●	●	●
寺村 泰彦	取締役(社外) 監査等委員	●				●	●
森井 眞一郎	取締役(社外) 監査等委員				●		●

※上記一覧表は、各取締役が有する全ての経験、知見を表すものではありません。